

# アフリカ現代史I

## 第10回

### 植民地解放闘争(2)

# 1 植民地解放闘争の歴史的変遷

第1期 1880～1910 初期抵抗期

第2期 1910～1945 独自の抵抗形態形成

- 植民地支配の体制 確立
- 伝統的様式と近代組織原理が入りまじり抵抗

第3期 1945～1960 植民地ナショナリズム

西欧型ナショナリズム アフリカの進むべき道→植民地独立へ

2つの系譜

- \* パン・アフリカニズム
- \* 植民地ナショナリズム

## 2. 植民地ナショナリズム運動

世界各地の植民地におけるナショナリズム運動(=独立運動)

- \* 第一次世界大戦以前

  - 植民地支配に対する抵抗運動

- \* 両大戦期

  - ヴェルサイユ条約

    - ウィルソン 民族自決の原則

    - 実際には、ヨーロッパ地域にのみ適用

\* 第二次世界大戦後  
アフリカ大陸規模で独立運動 高揚  
目標

政治的独立、経済的自立  
アフリカ性の回復 アフリカの歴史的復権  
「民族的ルネサンス」  
⇒1960代 「アフリカの年」

# (1) 両大戦期間の植民地ナショナリズム

第一次世界大戦後 アフリカ人ナショナリズムの胎動

- 西洋教育を受けた新興エリート層による政治運動
- アフリカ人としての人種的ナショナリズム、近代主義
- 西欧的ナショナリズムやアフリカ人初期抵抗と差異あり
- 契機 第一次世界大戦 植民地のアフリカ人 ヨーロッパ戦線やアフリカのドイツ領植民地へ兵士などとして動員
- 植民地宗主国のための戦争協力の約束

# アフリカ人ナショナリズムの組織化

## (1) 西アフリカ

- \* 1920 英領西アフリカ国民会議、ゴールドコーストのケイスリー・ヘイフォードが中心
- 人種差別の撤廃、アフリカ人の政治参加、行政組織のアフリカ人化、教育の拡大などを要求
- \* 1922 ナイジェリア国民民主党結成、ハーバート・マコーレーが中心
- \* 青年組織も結成:

## (2) 南アフリカ

- 1912 南アフリカ原住民会議
- 人種差別法に反対する大衆運動
- 旧来の民族の枠を越えたアフリカ人ナショナリズムの組織化

## (3) 東アフリカ

- キクユ中央協会
- その他、各種青年運動、民族組織誕生

#### (4) 仏領アフリカ

- アフリカ人ナショナリズムあり
- 1921 ホー・チ・ミン 植民地同盟結成、セネガルのラミーム・サンゴール参加
- 1924 黒人種防衛世界同盟
- 1926 黒人防衛委員会（後に黒人防衛連盟に）



## (2) 第2次世界大戦と植民地ナショナリズム

- 第二次世界大戦の激動 新興エリート層によるナショナリズムを飛躍的に発展
  - 第1次世界大戦 英仏など植民地帝国の衰退が明らかに
- ナチス・ドイツのヨーロッパ侵攻
- イギリス ナチスに対抗、アジアではマレー半島など日本軍の占領により奪われる

## ◎植民地宗主国 アフリカの重要性が増すことになる

### ①ナチス・ドイツへの抵抗の拠点

- ベルギー コンゴ、ド・ゴールの自由フランス軍 仏領コンゴ
- イギリス ウガンダを王室の疎開先として検討

### ②資源の調達

- イギリス マレー半島（錫、ゴム、ヤシ油など）

### ③連合軍の兵士として動員

- アフリカ外で世界の見聞を広める

## 連合国側の譲歩

＊ 1941 大西洋憲章

- チャーチル首相とルーズベルト大統領 「民族自決」の原則掲げる

＊ 1944 ブラザビル会議 戦後の植民地政策を検討

- フランス アフリカ人の政治参加の拡大、労働権などアフリカ人の権利拡大を約束する

## 国際政治の状況 変化

- ソ連 第二次世界大戦後独立運動への支援を表明
- アメリカ アジア・アフリカにおける英仏などの独占的支配体制の切り崩し&植民地のソ連支配圏編入を阻止

### (3) 労働運動と反植民地闘争

アフリカにおける従来の労働形態

- 農民・牧畜民
- 賃金労働者

労働組合運動の影響

- 当初は経済的要求
- 政治意識の向上

第二次世界大戦以前 アフリカ人労働者の組織化

- 南ア 工業商業労働組合(ICU)、シェラレオネにおける鉄道労働者のストライキ、ゴールドコーストにおける鉱山労働者の戦い

## 大戦期のアフリカ社会の変化

- 連合国の後方基地として食糧・鉱物資源の増産による経済活動活性化
- 都市化の進展、都市労働者の増加

## 宗主国の政策変化

- 大戦後 労働組合の結成増える
- 本国の労働組合組織の指導下に組織され、連携
- 例 イギリス 労働組合会議(TCU)、フランス 労働総同盟(CGT)など

## カメルーン(フランスの委任信託統治領)

- 1944末 カメルーン労働組合連合(USCC)がドゥアラ(海岸部)を中心に結成
- USCC ヤウンデなどの内陸部に組織拡大
- 1948 USCCの指導者ルーベン・ウム・ニヨベを議長とする民族主義政党、カメルーン人民党(UPC)結成

## ケニア

- 1930代 ナイロビ、モンバサなどで労働運動活性化
  - 1938 東アフリカ労働組合総同盟結成
- ⇒1950代 マウマウの反乱

### 3 独立への道

アフリカ諸国の独立

\* 比較的静かに独立

\* 武装闘争により独立

1962 アルジェリア

1975 モザンビーク、アンゴラ、ギニア・ビサウ

1980 ジンバブウェ(南ローデシア)

1990 ナミビア

# (1) アフリカ人政党の結成

第二次世界大戦後 アフリカ人の植民地体制批判 ラディカルに

- 政党の結成 大衆の不満と要求の代弁者に
- 1944ナイジェリア アジキウェ ナイジェリア・カメルーン国民会議(NCNC)結成
- 1949ガーナ エンクルマ  
イギリス・フランスの対応
- アフリカ人の権利要求を植民地支配体制の枠内に抑え込む
- 制限的な政治参加⇒アフリカ人の政治活動を活発化



## (2) ゴールドコースト(ガーナ)の独立

- 1946バーンズ総督による憲法改正→立法審議会へのアフリカ人の代表権拡大 ➡自治には程遠い
- 1946新興エリート層 J. B. ダンカーを中心に「統一ゴールドコースト会議(UGCC)」を結成、エンクルマが帰国して書記長に就任
- 1948・1 ヨーロッパ商品不買運動
- 植民地支配やヨーロッパ企業に対する不満⇒暴動へ
- イギリス 1949 憲法改正発表→エンクルマ以外のUGCCのメンバーは協力
- 1949ガーナ エンクルマ 会議人民党(CPP)結成→即時自治を掲げ、ストライキ、ボイコットなどの非暴力不服従による積極行動を推進

- 1950・1 CPPゼネストを組織、一般民衆これを支持し、街頭デモ←植民地政府 非常事態宣言、エンクルマらCPP指導者逮捕⇒民衆のCPP支持 拡大
- 1951・2 総選挙 CPP勝利(この選挙では84議席中、38議席が有権者による投票、残りの46議席は指名議員と州協議会選出議員へ、CPP候補者は38議席中34議席獲得)⇒CPP 与党に
- イギリス政府 エンクルマ釈放→政府事務首席(翌年首相に改称)に任命
- 1951・4 議会 即時独立の動議を満場一致で可決
- 1953・7

- 1954選挙 CPP 104議席中72議席獲得 エンクルマの独立交渉継続 植民地相 独立を容認
- 1956選挙 CPP 71議席 合法的多数に→植民地相 イギリスからの独立を承認
- 1957・3 ガーナ独立

## (3) ケニアの独立

- ガーナに比べると独立までの道のりは陰しく、代償も高い

### (1) 初期抵抗

1895 東アフリカ保護領の宣言

- イギリス帝国主義の楔
- 税制度の強化、王地条例、白人入植促進策

1906 東部高地の約450万エーカー 白人専用高地(ホワイト・ハイランド)

1920 キパンデ制度導入

## 19C末 沿岸部 初期抵抗始まる

- 土地収用、課税、強制労働、コーヒーなどの換金作物の裁判禁止、アフリカ人傀儡首長の擁立などが要因
- 局地的・一揆性高い ケニア民族主義の芽生え

## 1910頃 ケニア西部

- アフリカ土着宗教との融合
- 宗教運動として、人頭税・小屋税の支払い拒否、強制労働反対、白人追放などをスローガンとして提示
- 例 「ノミア・ルオ・ミッション」 ルオ人ジョン・オワロの独立教会・独立学校運動

## (2) 1920年代の抵抗

- 東アフリカ教会 ハリー・ヅクにより1919結成された政治結社
- 人頭税・小屋税引き下げ、土地の返還、キパンデ制度の撤回などを植民地省とかけあう
- 1922 ヅクは逮捕され、8年間拘禁
- この時期の運動の特徴: アフリカ人の自力更生、様々な差別の是正を要求
- 1923 イギリス政府「デボンシャー白書」: 「ケニア植民地ではアフリカ人の利益を最優先する」と約束

### (3) 1930～40代の抵抗

- 30代末の大不況 ケニアにも深刻な影響をもたらす
- 労働運動の活性化ナイロビ、モンバサなどの都市労働者
- 1936 東アフリカ労働組合総同盟 8時間労働や労働立法要求
- 1939 港湾労働者 大規模なゼネスト
- 1944 ケニア・アフリカ人同盟(KAU) 立法審議会に1名のアフリカ人指名議席が認められる

## (5) 1950年代以降 独立闘争の本格化

1950代初め KAU内での対立 急進派 労働組合出身者多い、政治的独立、武力闘争もやむをえない

- 穏健派 改革、自力向上路線
- 1951・5 イギリス植民地相グリフィス ケニア訪問
- 穏健派 土地政策の変更をもとめる請願書を提出、立法審議会のアフリカ人議席数の増加も期待 →イギリス 譲歩せず
- 1951・5 期待が裏切られ、急進派が大衆の支持を得て、浮上

👉 KAU急進派や白人農場に雇われているアフリカ人労働の間に秘密の宣誓儀礼がおこなわれ。52・1に「戦争評議会」を結成しているという噂が広まる



- 1952・10・7 アフリカ人首長 ナイロビ郊外で白昼に暗殺
- 1952・10・20 ケニア中央州全土に非常事態発令、「マウマウ団」禁止、ケニヤッタを含むKAUの幹部183名逮捕

👉 マウマウという言葉：**意味不明のまま**白人が使用した用語、解放勢力側のケニア土地自由軍という言葉を使用していく

# ケニア土地自由軍

- メンバー キクユ貧農と中心、一部の都市労働者、労働組合ン
- キクユ人中心
- ワカルバ、ルオ、メル、エンブなどの民族も一部参加
- 「土地の奪還と白人の追放」 伝統的な宣誓をもとに結束 → 白人農場、警察署、政府軍要地、アフリカ人首長の家などを襲撃
- 「森の戦士たち」ケニア山、ニャンダルア山などを拠点としてゲリラ戦
- 指導者 「中国将軍」というニックネームのW・イトテ & デダン・キマジ

# 植民地政府の対応

- 1953 総兵力1万人以上の鎮圧部隊派遣  
→三段階作戦実施 ①ナイロビなどの都市部での土地自由軍支持者の根絶、②ゲリラと農民の分断、③ゲリラ山林封じ込め

## 1954非常事態宣言

- アフリカ人新聞・団体の統制、印刷物の許可制、弁務官によるアフリカ人逮捕の自由、キクユ独立学校の閉鎖
- 1954・4 ナイロビ大搜索 2万7000人のアフリカ人逮捕
- 強制収容所建設 キクユ農民中心に107万人が収容

- 1956 キマジ逮捕→一部の反乱勢力は逮捕後も活動  
→非常事態は1959・11に解除

## 鎮圧のコスト

- イギリス 合計5万の軍隊と警察官を派遣
- 土地自由軍側: 死者 1万503名、負傷者 1053名、捕虜1550名、逮捕2万6625名、降伏2714名
- イギリス側: 死者2044名(白人95名、アジア人29名、アフリカ人1920名)、負傷者4604名

## 植民地政策の転換

- 1954 オハンガ アフリカ人初の大臣に任命
  - 1956 行政評議会12名のメンバーのうちアフリカ人1名が参加
  - 1956 総選挙 8名のアフリカ人議員選出(トム・ムボヤ、オディング・オディングなども含む)
  - 1958 立法審議会 アフリカ人議席数の大幅な増加を承認、アフリカ人の土地私有権認める
- 地方においては弾圧継続

- 1960・1 ケニア憲法会議 マクミラン首相、共通選挙名簿により選挙、多数派支配政府樹立を決意→ケニアアフリカ人民族同盟(KANU) ムボヤ、オディンガを中心に結成
- 1961・2 総選挙 KANU 総投票総数の67%、共通選挙名簿議席数32のうち19を獲得として第1党に→ケニアツタの釈放を要求→半年後ケニヤツタ釈放、KANU総裁に
- 1963・5 一人一票制に基づく総選挙 KANU大勝利、ケニヤツタ内閣誕生

## (4) フランス植民地の独立

- 1956 ドフェール基本法制定 各植民地の自治権の拡大

←1954・11 アルジェリア 民族解放戦線(FLN)武装闘争開始 アルジェリアの独立闘争に衝撃を受ける、フランスに不可欠な一部と考えられ、100万人以上のヨーロッパ人が居住

フランス軍 50万投入 →1962 アルジェリア 独立  
アルジェリア危機 1958 第4共和政崩壊

\* 第5共和政憲法

- 内政 完全な自治権
- 外交・防衛・通貨などの重要事項 フランスが掌握

- 1958 国民投票 ギニア以外の植民地はこの提案を受け入れる
- 1958 ギニア独立 セク・トゥーレ「我々は隷従の中の豊かさよりも、自由の中の貧困を選ぶ」
- 1960 サハラ以南の仏領植民地 独立



# 主なポイント

- 植民地抵抗運動（第1期～3期）
- どのように実施されてきたのか？
- どのような解放闘争が第二次世界大戦後活性化したのはなぜか？
- 解放闘争から独立へ至るプロセスでの問題

# 主な参考文献

- 宮本・松田編『新書アフリカ史』 講談社現代新書
- 小田他『アフリカ』第2版、自由国民社
- 岡倉『アフリカの歴史－侵略と抵抗の軌跡』明石書店
- 松田・津田『ケニアを知るための55章』明石書店